

令和7年第3回定例会を開催しました

(9月2日から9月24日まで)

- ◆土浦市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてや、老人福祉施設開設準備経費助成事業費の計上等の令和7年度一般会計補正予算（第2回）など、土浦市長から提出された議案等の審議を行い、原案どおり可決、認定、同意しました。
- ◆委員会から提出された委員会提出議案2件について、原案どおり可決しました。

令和7年度議員研修会を開催しました



渡辺 太樹 講師

テーマ

議会が議論し質問すべき政策テーマとは何か ～ データに基づく土浦市の現状と課題について ～

今年度は、一般社団法人 地方公共団体政策支援機構の理事として全国の自治体で政策アドバイザーや研修講師を務め、議会運営やガバナンス強化の支援に尽力されている、渡辺太樹氏を講師としてお招きしました。



研修の主な内容

- 一般質問とは …
- 勘ではなく、データを見るとは？
- 議会サイクルの重要性
- 政策を検討するまでの流れ
- 地域の課題とは何か？

目次

- 表紙 …………… 1
- 令和7年第3回定例会の結果 …………… 2・3
- 一般質問
奥谷崇・矢口勝雄・平石勝司・吉田直起 …………… 4
福田勝夫・吉田千鶴子・田中義法・根本法子 …………… 5
今野貴子・目黒英一・平岡房子・下村壽郎 …………… 6
古沢喜幸・菅井歩美・竹内裕・篠塚昌毅 …………… 7
- 令和6年度政務活動費収支報告 …………… 8
- 令和7年第4回定例会（12月）の日程（予定）…………… 8
- 編集後記 …………… 8

< インターネットで市議会の様様が見られます >

土浦市のホームページから「土浦市議会事務局」→「本会議録画配信」を選択してください。

< 議会の会議録は次の施設で閲覧できます >

- 土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館
 - 支所・出張所（都和・南・神立・新治・上大津）
- ※最新となる会議録（R7年第3回）は、11月下旬に閲覧が可能となります。



令和7年第3回 定例会請願・陳情の結果

今定例会では、請願3件の審査を行い、2件が採択、1件が不採択となりました。

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
6	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	7. 9. 2	7. 9. 24	採 択
7	ひきこもり基本法の制定を求めるための意見書採択を求める請願	7. 9. 2	7. 9. 24	採 択
8	上大津公民館の建て替えに関する請願書	7. 9. 2	7. 9. 24	不 採 択

電子採決の結果

受理番号8については、総務市民委員長の不採択報告に対する電子採決を行いました。

件名	議員名	根本法子	目黒英一	平石勝司	吉田千鶴子	福田勝夫	古沢喜幸	柳澤健二	菅井歩美	吉田直起	滝田賢治	田中義法	平岡房子	奥谷崇	矢口勝雄	勝田達也	島岡宏明	今野貴子	下村壽郎	鈴木一彦	小坂博	篠塚昌毅	海老原一郎	寺内充	竹内裕	賛成	反対	採決結果
受理番号8	上大津公民館の建て替えに関する請願書	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	—	×	○	×	○	○	○	○	○	○	15	8	不採択

賛成…○ 反対…×

※議長(勝田達也)は、採決に加わりません。

▶▶▶ 令和7年第3回土浦市議会定例会 議案等議決結果 ▶▶▶

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	7. 9. 2	7. 9. 2	原案可決
受理番号6	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	7. 9. 2	7. 9. 24	採 択
受理番号7	ひきこもり基本法の制定を求めるための意見書採択を求める請願	7. 9. 2	7. 9. 24	採 択
受理番号8	上大津公民館の建て替えに関する請願書	7. 9. 2	7. 9. 24	不 採 択
議案第64号	土浦市税条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第65号	土浦市自転車駐車場条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第66号	土浦市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第67号	土浦市療育支援センター条例及び土浦市つくしの家条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第68号	土浦市ふれあいセンター条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第69号	土浦市風致地区内における建築行為等の規制に関する条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第70号	土浦市荒川沖地区学習等供用施設条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第71号	土浦市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第72号	土浦市企業版ふるさと納税基金条例の制定について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第73号	土浦市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第74号	土浦市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例の制定について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第75号	令和7年度土浦市一般会計補正予算(第2回)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
議案第76号	令和7年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第77号	令和7年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2回)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第78号	令和7年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第1回)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第79号	財産の取得について(神立消防署配置災害対応特殊救急自動車購入)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第80号	財産の取得について(校務用センターサーバ機器等)	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
議案第81号	市道の路線の廃止について	7. 9. 2	7. 9. 24	原案可決
認定第1号	令和6年度土浦市歳入歳出決算の認定について	7. 9. 2	7. 9. 24	認 定
認定第2号	令和6年度土浦市水道事業会計決算の認定について	7. 9. 2	7. 9. 24	認 定
認定第3号	令和6年度土浦市下水道事業会計決算の認定について	7. 9. 2	7. 9. 24	認 定
議案第82号	令和7年度土浦市一般会計補正予算(第3回)	7. 9. 24	7. 9. 24	原案可決
議案第83号	土浦市教育委員会教育長の任命の同意について	7. 9. 24	7. 9. 24	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	7. 9. 24	7. 9. 24	答申同意
委員会提出議案第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書	7. 9. 24	7. 9. 24	原案可決
委員会提出議案第3号	ひきこもり基本法の制定を求める意見書	7. 9. 24	7. 9. 24	原案可決
	閉会中の事務調査について	7. 9. 24	7. 9. 24	原案可決

＜欠席議員＞ 9月9日(火)勝田達也議員、9月10日(水)鈴木一彦議員

▶▶▶ 電子採決の結果 ▶▶▶

認定第1号については、電子採決を行いました。

件名	議員名	根本法子	目黒英一	平石勝司	吉田千鶴子	福田勝夫	古沢喜幸	柳澤健二	菅井歩美	吉田直起	滝田賢治	田中義法	平岡房子	奥谷崇	矢口勝雄	勝田達也	島岡宏明	今野貴子	下村壽郎	鈴木一彦	小坂博	篠塚昌毅	海老原一郎	寺内充	竹内裕	賛成	反対	採決結果
認定第1号	令和6年度土浦市歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	認定

賛成…○ 反対…×

※議長(勝田達也)は、採決に加わりません。

令和7年第3回定例会休会中の常任委員会審査

◆9月10日(水) 予算決算委員会
◆9月11日(木) 予算決算委員会
◆9月12日(金) 総務市民委員会・予算決算委員会総務市民分科会
文教厚生委員会・予算決算委員会文教厚生分科会
産業建設委員会・予算決算委員会産業建設分科会
◆9月16日(火) 予算決算委員会文教厚生分科会
◆9月19日(金) 予算決算委員会

人権擁護委員候補者の推薦について答申同意しました。

●人権擁護委員候補者
小林 知永氏
福島 幸子氏

土浦市教育委員会教育長の任命の同意について原案同意しました。

●土浦市教育委員会教育長
入野 浩美氏

認定第1号 令和6年度土浦市歳入歳出決算の認定について

(単位：千円)

会 計		令和6年度		令和5年度		増 減	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計		64,037,321	61,267,125	64,120,127	61,026,655	▲82,806	240,470
特別会計	公用先	341,676	341,676	361,280	361,280	▲19,604	▲19,604
	駐車場	150,281	145,272	88,890	77,075	61,391	68,197
	国民健康保険	13,041,383	12,966,901	13,462,548	13,440,943	▲421,165	▲474,042
	後期高齢者医療	2,559,729	2,553,822	2,242,978	2,241,468	316,751	312,354
	介護保険	12,892,742	12,803,240	12,581,394	12,497,821	311,348	305,419
	農業集落排水	—	—	131,946	73,237	▲131,946	▲73,237
特別会計 計		28,985,811	28,810,911	28,869,036	28,691,824	116,775	119,087
総 計		93,023,132	90,078,036	92,989,163	89,718,479	33,969	359,557

※農業集落排水事業会計は、令和6年度より下水道事業会計に移行。

認定第2号 令和6年度土浦市水道事業会計決算の認定について

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
収益的収支	3,538,237	3,391,511	3,565,958	3,377,470	▲27,721	14,041
資本的収支	119,000	1,223,618	59,000	951,374	60,000	272,244
総 計	3,657,237	4,615,129	3,624,958	4,328,844	32,279	286,285

認定第3号 令和6年度土浦市下水道事業会計決算の認定について

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
収益的収支	4,595,455	4,453,751	4,507,751	4,059,181	87,704	394,570
資本的収支	1,494,379	2,890,923	1,693,084	3,024,665	▲198,705	▲133,742
総 計	6,089,834	7,344,674	6,200,835	7,083,846	▲111,001	260,828

全会一致で
認定

賛成多数で
認定

令和6年度土浦市下水道事業会計決算

令和6年度土浦市水道事業会計決算

令和6年度土浦市歳入歳出決算

予算決算委員長
付帯意見

委員会の審査を通じ、今後の市政運営上留意すべき事項として次のような意見が付帯されました。

予算決算委員会において、土浦市歳入歳出決算の歳入については全体会により、土浦市歳入歳出決算の歳出、特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計決算については、分科会により審査を行いました。



土浦市歳入決算について

(1) 収入未済額の縮減に向けた取組を推進すること。

(2) ふるさと土浦応援寄附金については、他自治体の先進事例を参考に、効果的なPR戦略を立て、積極的な財源の確保に努めること。

土浦市歳出決算について

(1) 第3款民生費及び第4款衛生費第1項保健衛生費については、不安定な社会情勢の中、

適正な人員確保などにより、

予算執行率が90%を超えていることは非常に評価できる。

引き続き適正な業務遂行と予算執行率の維持・向上に努めること。

(2) 第4款衛生費第1項保健衛生費 第3目市営霊園費の霊園管理事業については、使用者による管理がなされていない墓地が多いことから、合祀墓を建立するなど、時代に即した市営霊園の在り方について調査、研究を行うこと。

(3) 第5款農林水産業費第1項農業費の日本一のれんこん産地推進事業については、飲食店や事業者等と幅広く連携をし、本市の宝であるれんこんについて、より一層の産地PRや販路及び消費拡大を図ること。

(4) 第9款教育費については、市全体の予算編成を考慮し、前年度の決算などを反映させた上で、適切に予算を確保す

ることにより、不用額の減少に努めること。

(5) 国民健康保険特別会計第4款保健事業費第1項特定健診等事業費については、生活習慣病の予防・改善のために、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率の向上に努めること。

(6) 財産に関する調査における基金については、数年後には枯渇する基金もあり、さらに厳しい財政状況が見込まれることから、限られた財源で効果をあげるよう、効率的な予算の執行に努めること。

土浦市下水道事業
会計決算について

(1) 全国的に下水道由来の道路陥没事故が相次いで発生していることから、引き続き適正な管理に努められたい。

一般質問

紙面の都合上、要旨を掲載しています。



奥谷 崇

【一括質問一括答弁】

Q1 再質問

口腔衛生の取組について

- (1) 各世代における口腔衛生の取組について
- (2) 本市のホームページの口腔衛生に関する資料の中に、食器を共有することで虫歯菌が子にうつるといった文言があるが、現状がどのようになっているのか伺います。
- (3) 小学校におけるフッ化物洗口について、教職員の負担を全くなくす対応についても検討が必要だと思いますが、見解を求めます。

A1 こども未来部長

(1) ①これまで虫歯菌の主たる感染原因との認識があったため、ホームページに掲載していましたが、一般社団法人日本口腔衛生学会による「食器を共有する時期は、感染する時期より遅いため、気にしすぎる必要はない」との見解を踏まえて、ホームページの記載の内容を一部修正したいと考えております。

【教育長】

②現在実施している学校では、養護教諭や教員により対応していますが、フッ化物洗口液の準備時間をなくして、教員の負担を軽減し安全に事業が行われています。今後、学校の事情によっては、教員業務支援員の活用も検討し、教職員の負担軽減に配慮できるよう、学校と協議を十分重ねながら事業を進めてまいりたいと考えております。



動画は
こちらから

Q2 北朝鮮による拉致問題に対する市民意識の啓発について

- (1) 本市における人権啓発活動の中で、「北朝鮮による拉致問題」を取り上げる取組は、これまでどのように行われてきたのか伺います。
- (2) 12月の人権週間の取組に合わせて、新潟県や大阪府、泉南市、堺市などのように、職員の皆さんにブルーリボン着用を呼び掛けてもらいたいと考えているが、市長から着用を呼び掛けるお考えがあるのか伺います。

A2 市民生活部長

(1) 12月10日から16日の北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせて、国から配布される拉致問題に関するポスターを本庁舎内の複数箇所に掲示することで、来庁者に向けて周知啓発をしています。また、教育委員会職員に向けて、毎年、各種人権問題のテーマを替えながら学習する機会を設けており、令和6年度は北朝鮮当局による人権侵害問題を取り上げ、国が2008年に作成した北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」を視聴すること、問題に対する職員の認識を向上させております。

(2) 12月10日から16日の北朝鮮人権侵害問題啓発週間に合わせて、庁内のグループウェアにて拉致問題や啓発週間について職員に周知啓発を図るとともに、ブルーリボンの着用に関して呼びかけていきたいと考えています。まずは、市長や執行部、人権推進課職員が率先して着用することで、ブルーリボンの周知に努めてまいります。



矢口 勝雄
【一問一答】

Q1 街路樹の管理について

- (1) 街路樹の位置づけとその必要性について伺う
- (2) 維持管理する上での課題として挙げられる点について伺う
- (3) 以上を踏まえて今後の管理の進め方について伺う

A1 建設部長

(1) 街路樹は、地域に潤いと調和をもたらすとともに、温度上昇を抑えることによるヒートアイランド現象の緩和や、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の抑制、車と歩行者を分離し、並木効果による運転者の視線誘導による交通安全性の向上など、都市環境形成において、多岐にわたり重要な役割を果たしております。



動画は
こちらから

Q2 西真鍋町で発生した道路陥没事故について

努め、道路利用者の安全確保と美観との両立を目指します。また、本市では市民協働による道路美化の推進を目的とした「土浦市道路愛護ボランティア支援制度」を行っているため、市民の皆様は制度の趣旨を広く周知し、多くの方に参加いただけるよう取り組んでいます。さらに、現在運用している道路異常通報システムに新たに「街路樹」の項目を追加し、迅速かつ適切な対応を行ってまいります。

Q2

西真鍋町で発生した道路陥没事故について

(1) 今回の事故を受けて更なる対策を行う予定はあるのか伺う

A2 建設部長

(1) これまでも2週間に1回の頻度で、道路の不具合の早期発見と修繕を目的に、道路パトロールを実施していますが、西真鍋町の陥没事故を受けて、7月17日から道路パトロールと併せて、腐食の度合いの高い管渠の点検を行っています。具体的にはマンホールの蓋を開けて、下水の流下状況を確認し、下水道管渠の破損の早期発見を行い、陥没前の緊急修繕工事につなげたいと考えています。そして、これらの結果を基に、現在の修繕改築計画についても適宜見直しを図り、改築・更新工事を進めてまいりたいと考えております。



平石 勝司
【一問一答】

Q1 上大津公民館について

- (1) 長寿命化改修・増築の工事中、約1年半の間は利用できなくなりますが、公民館利用者の代替施設への振替えについて、どのようにお考えですか。
- (2) 今年5月、上大津公民館へ支所機能を移転し複合施設となりました。公民館の利用者は代替施設への振替えを行うとしていますが、行政サービス機能の代替施設への計画は示されていませんが、どのようにお考えですか。

A1 市民生活部長

(1) 令和6年度に、同好会や地域団体など48の団体が上大津公民館を利用されました。このうち30団体については、不定期などの理由により、会場の変更等の対応が可能であると考えています。そして、同好会等の18団体のうち、13団体については代替施設への振替可能との結果となっており、残りの5団体についても施設や日時等の変更への対応は可能であるとの回答をいただいているため、現在活動中の皆様は代替施設により活動を継続いただけると考えています。なお、代替施設の振替えや利用については、各団体に対して代替施設の希望調査を行い、各施設へ割り振る作業を市のほうで実施したいと考えております。

Q3 消防行政について

A3 消防長

(1) 本来の消防力は、人口動向や社会環境の変化とともに、複雑、多様化する消防需要に対して、適正配置されるべきであり、今後の消防力の充実と地域防災力を強化するためには、しっかりとした計画が必要であると考えています。今後の神立消防署については、持続可能な施設管理を確実に実行するため、将来の在り方を検討してまいりたいと考えております。



動画は
こちらから

Q1 市民の命を守る防災・減災体制の強化について

- (1) 本市において、現時点で想定されている主な災害リスクにはどのようなものがあり、それに基づき地域防災計画の見直しや体制強化はどのように行われているのか伺います。
- (2) 市民のどの程度が、自宅や通勤・通学経路における災害リスクを認識し、避難行動を想定しているのか、市として把握している現状と、今後の普及啓発の取組について伺います。

A1 総務部長

(1) 本市では、主に地震と風水害による被害を想定し、地域防災計画の見直しや防災体制の強化に努めています。具体的には、平成23年に発生した東日本大震災を始め、令和元年の台風19号による大雨、昨年の能登半島地震など、近年発生した大規模災害を教訓とし、国・県等の施策を基に、災害リスクの見直しや、本市地域防災計画の修正等を適宜実施しています。直近の取組としては、令和5年度に、茨城県による県内中小河川の浸水想定区域の見直しを受けて、洪水ハザードマップを改訂し、避難所の変更等を伴う防災計画の修正を実施しました。

(2) 市民がどの程度リスクを認識し、避難行動を想定しているのかの現状の把握について、具体的な数字はありませんが、理解と行動につながる周知の重要性を認識していることから、防災訓練や講演会など、あらゆる機会を捉えて、ハザードマップの活用方法等についての普及啓発を図っています。ハザードマップの普及啓発についても、引き続き先進的な取組事例の調査研究をしていくとともに、現在実施している各種訓練や講座、講演会に加え、新たな事業の検討など、より一層の意識啓発に努めてまいります。



吉田 直起
【一括・一問一答】



動画は
こちらから

Q2 部活動地域移行の進捗について

中学校の生徒数減少の中、持続可能な部活動及び地域クラブ活動に向けた本市の取組について、令和5年9月に設立された土浦市地域クラブ活動推進協会の事業について進捗状況を伺います。

A2 教育部長

土浦市地域クラブ活動推進協会が運営する地域クラブ「Blue Ocean」では、野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの4競技を20拠点で、休日の地域クラブ活動を実施しており、練習だけでなく、クラブ拠点間での交流や、他市町村の市の中学校との練習試合などの活動を継続して行っています。事業は現在、土浦市部活動地域展開に向けたロードマップに沿って順調に進んでおり、本年10月からは、新たに柔道、剣道、新体操、弓道、バドミントンの5競技を追加し、実証事業を推進、拡充してまいります。

Q2 再質問

公民館が長寿命化工事により、長期間使えなく

(2) 今年5月、上大津公民館へ支所機能を移転し複合施設となりました。公民館の利用者は代替施設への振替えを行うとしていますが、行政サービス機能の代替施設への計画は示されていませんが、どのようにお考えですか。

その他の質問

●おおつ野地区への交番新設について



福田 勝夫
【一括質問一括答弁】

Q1

少子化対策について

- (1) ことも誰でも通園制度の実施にあたり準備について伺います。
- ① 実施方法
- ② 受け入れを想定している事業者
- ③ 子どもの情報
- ④ 利用者が払う利用料金

A1 【子ども未来部長】

(1) ① 一般型として在園児と合同で受け入れる形態や、専門室を設けて本制度の対象児同士で過ごす形態のほか、施設の利用定員に空きがある場合に余裕分を活用する余裕活用型が国の要綱で示されています。具体的な実施方法については、多くの子供たちと関わることを趣旨としていることから、在園児と本制度の利用児が共に無理なく過ごせるよう配慮し、施設の状態に応じて適切な方法で実施してまいりたいと考えております。

② 本事業の実施主体が市町村であり、実施事業所は公立、私立を問わず、保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育や家庭的保育事業所など幅広く認められており、基準を満たせば市の認可を受けて事業を実施することが可能です。事業実施に向けて、広く本制度の周知を図るとともに、認可に当たっては、設置運営基準への適応状況について、適正に審査を行ってまいります。

動画は



こちらから

Q1

土浦市の文化財や歴史的景観を「その場で」体験的に「再現できる仕組み」、「ストリートミュージアム」について伺う。

- (1) AR・VR等を活用した「ストリートミュージアム」を本市が保有する文化財や史跡を対象に導入を検討する考えや、市内観光周遊を促進するため、「デジタルスタンプラリー」との連携を視野に入れた新たな取組を検討する考えについて伺います。

A1 【教育部長】

(1) ストリートミュージアムは、活用できる領域が観光、シティプロモーション、教育など幅広いことから、導入に際してはどの地域資源に活用するか、最適な範囲の選出が必要になります。今後、観光部門などの関係機関と連携し、先行事例の費用対効果を検証するとともに、国の支援策なども活用しながら、ストリートミュージアムを始めとしたデジタル技術の導入について調査研究してまいります。

Q2

土浦市のまちなかを楽しく、元気にするイベントの開催について伺う。

(1) 「スプレイイベント」のキアラまつりでの開催について伺う。

A2 【産業経済部長】

- 猛暑対策について
- 上大津公民館の大規模改修について
- 5歳児検診について
- 小型消防車の役割について



吉田 千鶴子
【一括質問一括答弁】

動画は



こちらから

に対応できるよう、地域の皆様や関係団体と連携しながら、スプレイイベントの開催に向けて、検討を進めてまいります。

Q3

2025年の本年「被爆80年」「戦後80年」の節目を迎え、本市の「平和の心」の継承に向けた活動の取組について伺う。

- (1) 本市での取組をお伺いいたします。

A3 【総務部長】

(1) 平和の大切さや戦争の恐ろしさなどを次世代に伝えることを目的として、毎年、広島市平和記念式典に市立中学校、義務教育学校、市民代表者で構成される土浦市広島平和使節団を派遣しており、帰郷した後は、つちうらクラブ・ファミリーで体験発表を行うとともに、発表会で朗読した感想文をまとめた文集を市立の各小中学校、義務教育学校、クローバーフェスティバルの来場者へ配付しています。また、広島、長崎の原爆被害の実相等を知っていただくため、毎年8月に、市民ギャラリーにおいて原爆パネル展を開催しております。

A1 【教育部長】

(1) ストリートミュージアムは、活用できる領域が観光、シティプロモーション、教育など幅広いことから、導入に際してはどの地域資源に活用するか、最適な範囲の選出が必要になります。今後、観光部門などの関係機関と連携し、先行事例の費用対効果を検証するとともに、国の支援策なども活用しながら、ストリートミュージアムを始めとしたデジタル技術の導入について調査研究してまいります。

Q4

平和の意識に関するアンケート調査の実施について伺う。

再質問

A4 【総務部長】

(1) キアラまつりに「スプレイイベント」を取り入れることで、若者を中心に広がる文化と融合した、新たな祭りの魅力創出などが期待される一方、参加者のマナー・遵守や、撮影ルールの徹底、更衣室の確保などの課題も多くあることから、課題



田中 義法
【一括質問一括答弁】

Q1

産業祭について

- (1) 産業祭について、今までの取組と今後どのような取組をお考えかお伺いします。
- ① 事業開始の経緯や、集客力についてお伺いします。
- ② 昨年度の来場者数や、出店する企業や団体についてお伺いします。

A1 【産業経済部長】

(1) ① 産業祭は本市の商業、工業、農業などの地場産業を広く宣伝、紹介し、生産者、販売者と消費者との交流を深め、市民生活の向上や産業振興の発展に寄与することを目的に、昭和52年から始めたもので、今年で49回目を迎える本市の歴史あるイベントの一つとして、多くの方に親しまれています。開催場所は、霞ヶ浦総合公園や旧市民会館など様々な場所を経て、平成8年度からは、中心市街地の活性化を更なる目的に、現在の会場である川口ショッピングモール505において開催しています。集客力については、平成7年度に開催された2日間の来場者約17万人をピークに、以降は年々減少しており、集客力向上につながるイベント内容の見直しが必要であると考えております。

Q2

今後どのような取組をお考えかお伺いします。

再質問

A2 【産業経済部長】

① 今年の産業祭は昨年度と同様、川口ショッピングモール505を中心とした土浦駅西口エリアにおいて開催しますが、これまでのエリアに加えて、新たにうら大屋根広場とアルカス土浦広場を会場に考えています。また、新たな取組として、人を引きつける催しと食のブースの充実を検討しており、うら大屋根広場でのステーションイベントや食のまちづくり推進協議会のご協力によるミニカフェフェスティバル、アルカス土浦広場では、子供たちに人気のミニホテルカクシなども取り入れる予定です。さらに、地域の資源を活用した新たなビジネス創出に向け、民間事業者、国、地方が一体となり取り組む「ローカル10000プロジェクト」において、土浦産の原料を用いて造られたクラフト酒の試飲、販売なども予定しています。

② 直近の来場者数は、令和5年度が2日間で約2万5000人、昨年度も同様の2日間で約2万5000人となつています。また、出店団体は、令和5年度の43団体

動画は



こちらから

Q1

救急車の出動状況について

- (1) 選定療養費の導入により、費用負担を心配して救急要請をためらう市民はいたのかお伺いします。
- (2) 学校施設等で救急搬送された場合、選定療養費の取扱いについてお伺いいたします。

A1 【消防長】

(1) 茨城県は制度開始以降の救急事案を検証してきましたが、これまでの報告においては、救急車の呼び控えによって重症化した事例や制度運用上の大きなトラブルは確認されていません。今後、救急車が必要な場合はためらわずに通報していただきたいという案内を繰り返し、広報紙やホームページ、救命講習会等で周知を行ってまいります。



根本 法子
【一括質問一括答弁】

Q2

小学校における熱中症対策について

- (1) 登下校の熱中症対策について
- (2) 学校内での熱中症対策について

A2 【教育部長】

(1) 直射日光を避けるための帽子の着用や日傘の使用、体温上昇を避けるためのネッククーラーや通気性の高い服の着用、リユックサックの使用などを推奨し、熱中症対策を行っています。また、児童が持参した水筒の水やネッククーラーの冷却、直接体温を下げるためにも活用できることなどから、氷を各校に確実に常備するため、全ての学校に製氷機を設置しました。

動画は



こちらから

(2) 各学校における熱中症予防対策としては、暑さ指数(WBGT)を定期的に測定し、指数が31を超えたときには活動を中止するなど、暑さ指数に基づいた活動内容の調整を行っています。また、屋外で活動する場合は、こまめに水分補給の時間を取り、風通しの良い場所や日陰等での休息を促すとともに、活動後はクールダウンの時間を設け、体調を整えた上で次の活動に移る対策をしています。さらに、屋内での活動においては、室温調整や送風機等を活用して風通しを良くするなど、室内環境の向上も図っております。



今野 貴子
【一問一答】

Q1

町内会の疲弊について市はどのような視点で捉えて、どのような対策を講じるのか伺う。

- (1)人口減少や町内会役員のなり手が減少しているなか、解散する町内会も出てきているが、市はこの現状をどう捉え、今後どのような視点で対応していくのか伺う。
- (2)委託業務の削減・廃止について伺う。
- ① 広報紙の配布について
- ② 各種委員の選出について

A1【市長】

(1)町内会・自治会を取り巻く状況については、全国的に役員の担い手不足や高齢化などが問題化しており、地域の皆様も大変御苦労されていることから、重要な課題であると捉えています。そのような状況の改善や解決に向けて、これまでに広報紙の発行回数の削減や各種申請のデジタル化などの町内会・自治会の負担軽減につながる取組を行っていますが、今後も更なる町内会・自治会の皆様の負担軽減に向けた取組を推進してまいります。

【市長公室長】

(2)① 広報紙の配布部数、配布回数の削減は、町内会の負担軽減を図ることができている方法の一つであると考えている一方、広報紙の町内会配布は、「コミュニティ意識の醸成や地域住民の見守り機能、互助関係の構築など、様々な役割を果たしています。このようことから、広報紙については、市民や町内会の皆様などから様々なご意見を伺

動画は



こちらから

いながら、発行回数や配布方法、デジタル化について、同時並行して検討を進めてまいりたいと考えております。

【市民生活部長】

(2)各種委員の公募等も含めた選出に関する検討については、各地区長の皆様自身への委嘱、推薦について現状を把握するために、市全体で調査を実施しましたが、その後の検討については、各所属への依頼という形になり、市全体の取りまとめには至っておりません。今後、町内会・自治会に委員推薦をお願いする必要性や公募制の導入を含めた選出方法の見直しについて、全庁的に検討を進めてまいりたいと考えております。

Q2

市職員の人事評価制度について

(1)一方向での評価ではなく、多方向での評価制度が、透明度の高い職場環境を作り、職員のモチベーションを高め、活力ある市役所づくりにつながると思うがいかがか。

A2【総務部長】

(1)国家公務員や一部の地方公共団体においては、部下が管理職の職場内マネジメントの状況を観察する多面観察制度が導入されています。本市においても、部下の視点から管理職の職場内のマネジメントの状況を把握し、マネジメント能力の向上を図ることに、働きやすい職場づくりやモチベーションの向上による組織力の強化などが期待できることから、多面観察制度を本年10月に試行的に実施する予定です。



目黒 英一
【一括質問一括答弁】

Q1

水難事故対策における着衣泳の導入と推進について

- (1)本市小中学校での着衣泳の実施状況について、詳細をお伺い致します。
- (2)先進事例の効果を参考に、新たな指導方法や指導者育成、民間との連携等に取り組み考えはあるのかお伺い致します。

A1【教育部長】

(1)義務教育の早い段階で着衣泳の大切さを学ばせる観点から、主に小学校で実施しています。令和7年度は、外部プールを使用している学校を除いて、小学校で11校、義務教育学校1校の12校で実施しました。対象学年は、学校によって様々ですが、水遊びから水泳運動に移る小学3年生以上の実施や、安全に留意する意識を定期的に学ぶ観点から2年、4年、6年生など、隔年で実施しています。具体的な内容は、ペットボトルを浮き具として浮き方の練習や着衣のまま水に入ったときの対処法を学んでいます。

(2)消防署員の講師としての活用や実施場所の確保、民間スイミングスクールとの連携、座学で学ぶためのICT機器の活用など、様々な対応を図っていくことが重要と考えております。先進事例も踏まえて、今後様々な実践方法について協議してまいります。

Q2

予防医療としての歯科健診の推進について

- (1)予防医療としての口腔医療について見解をお伺い致します。
- (2)国・県の補助制度の活用状況と今後の計画について、お伺い致します。

A2【保健福祉部長】

(1)本市では、健康つちうら21において、歯と口腔の健康づくりを取組の一つに掲げ、全てのライフステージにおける歯周病予防と口腔機能の維持改善の取組や、歯科保健の普及啓発、歯科健診などを実施しています。また、予防医療としての口腔医療の考え方については、口腔内の健康を守る定期的な健診、特に歯周病が増える30歳からの適切な歯磨きなどのセルフケア、甘味食品や飲料の適正な摂取、喫煙が歯周病悪化の要因となることの理解などを深めることと認識しております。

(2)現在実施している2歳児歯科健診や、マタニティ歯科健診、40歳歯科健診に係る経費は、国や県の補助金を受けて実施しています。今後の計画としては、歯科健診の対象者の拡大についても補助金を活用した実施に向けて検討しています。

その他の質問

●英語教育の推進について

動画は



こちらから

Q1

(仮称)土浦スマートインターチェンジについて

- (1)地域説明会での疑問点について伺う。
- ①環境に対する影響はあるのか。
- ②浸水の被害はどのような想定しているのか。
- ③地域振興の効果はあるのか。
- ④地域住民に対する影響はあるのか。

A1【都市政策部長】

(1)①スマートインターチェンジの整備を検討している周辺地区については、第6次総合計画において自然環境の保全と開発をともに位置付け、現在の第9次総合計画においてもこの考えを継承しています。また、都市計画マスタープランにおいても、周辺の環境に配慮しながら長期的な視点で産業系土地利用の促進を図ることとしています。一方、央塚大池の周辺は、環境学習や水、緑の憩いの拠点として活用されていることから、央塚大池周辺に広がる里山などについては、環境に影響を及ぼさないよう配慮し、関係機関と協議しながら事業を進めてまいります。

(2)現在、スマートインターチェンジの整備を検討している周辺地区は、桜川が氾濫するような未曾有の豪雨災害が発生した際には浸水が想定される区域となっています。しかし、想定最大規模の降雨や浸水が生じる大雨など



平岡 房子
【一括質問一括答弁】

動画は



こちらから

の際には、スマートインターチェンジが整備されることにより、高所に位置する常磐自動車道へ速やかに避難することが可能となり、避難経路が確保されることから、浸水想定区域内における防災機能の強化が図れるものと考えています。

③スマートインターチェンジについては、市内外のアクセス向上や、地域経済の活性化、災害時の復旧支援への寄与など、様々な整備効果が見込まれます。スマートインターチェンジを含む周辺地区の振興効果を最大限発揮するため、開発の可能性を判断するために必要な情報を収集、整理し、より広域的な地域振興につながるよう、周辺の道路環境整備等を含め、開発の早期実現に向けた検討を進めております。

④スマートインターチェンジが整備されることに伴い、周辺交通量の変化や振動、騒音の発生などの影響が生じる可能性が想定されます。このような地域住民に対する影響などを整理し、必要な対策については詳細設計の中で検討してまいります。また、地域にお住まいの皆様を始め関係する方々には、次回以降の説明会など、機会を捉えて説明をさせていただき、ご理解を得ていきたいと考えております。

その他の質問

●土浦港周辺広域交流拠点民間事業者誘導事業について

Q1

小中学校体育館への空調設備設置について

(1)今夏も猛暑日が続いておりませんが、小中学校体育館への空調設備の設置はいつから開始するのかお伺いいたします。

A1【教育部長】

(1)小中学校体育館への空調設備の設置開始時期については、学校施設長寿命化計画に定めた80年の目標使用年数のうち、40年目で実施する長寿命化改良工事を同時に並行で進めるための調整が必要となります。現時点では、予算編成や設計業務に係る期間等を考慮した上で、令和9年度より順次工事を進めていきたいと考えています。また、事業計画については、現在精査のため、適正な時期での公表を考えていますが、空調方式や長寿命化改良工事の内容精査などによる経費の削減や年度間の予算平準化を図りつつ、臨時特例交付金を最大限に活用することを踏まえ、令和15年度までには全ての学校へ設置を完了させたいと考えております。

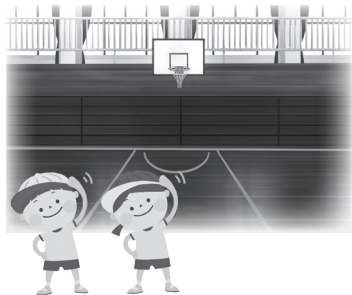
Q2

博物館の防災対策について

(1)博物館の収蔵品を水害から守るための対策についてお伺いいたします。

A2【教育部長】

(1)本市の博物館は、中心市街地の広がる低地にあり、土浦市洪水ハザードマップでは3メートルから5メートル未満の浸水エリアに立地しているため、台風や集中豪雨に伴う河川の氾濫により博物館1階と地下が浸水する懸念があります。博物館では、国宝、重要文化財の公開施設であることから、文化庁の指導、助言を得ながら、令和4年度から5年度の空調設備の大規模改修工事に合わせて、資料に甚大な被害を及ぼす洪水への対策と、収蔵庫内の湿度・湿度を維持するための非常用電源の確保を重視した整備を行いました。具体的な対策として、浸水想定1メートルまでは、博物館内部への水の浸入を防止するため、博物館1階の搬入口などへ止水板の設置と地下非常口のコンクリートのかさ上げ、屋外に面するドアを耐水性能に変更するなどの整備を実施しました。このほかに、屋上に非常用発電設備を新設し、浸水により電源を喪失した場合でも2階収蔵庫の空調を約8時間稼働できるよう、また、博物館職員が収蔵品や非常用発電設備の保守管理などの災害対応に当たれるよう、3階にも電気が供給できるようにするなどの対策を講じております。





古沢 喜幸
【一問一答】

Q1

コミュニティバス右粉コースの路線変更について

- (1) 往路時、ジョイフル本田での降車人数について、一便あたり何人と推計したのかを伺う。
- (2) 路線変更で住民サービスは低下したと思うがどうか。
- (3) 第11回右粉地区コミュニティ交通運行推進協議会で示された資料は正確性に欠けると思うがどうか。

A1 【都市政策部長】

- (1) 運行開始以降、利用促進策について地元協議会と協議を重ねてきましたが、「右粉地区の住民の主な買物先はジョイフル本田である」「ジョイフル本田の追加を検討してほしい」などの意見があり、協議を進めた結果、ジョイフル本田に新停留所を設置することとなりました。往路時のジョイフル本田での降車人数については、中村南・西根南地区の実績から、1便当たり0・19人と推計し、令和7年1月のルート変更後3月末までの実績は1便当たり0・10人で、想定の半分の利用となっております。
- (2) 令和7年1月から実施したルートの一部変更に伴い、停留所が遠くになって利用しづらくなった市民の方がいらっしゃることは承知しております。一方、全体の利用者数を見ると、令和6年度の1便当たりの利用者数は2・3人でしたが、ルート変更後も利用者は順調に伸び、直近の7月では1便当たり2・8人となっています。このことから、

動画は



こちらから

Q2

水道事業の一県一水道事業について

- (1) 将来を見据えた場合、土浦市は不参加を表明すべきと思うがどうか。

A2 【市長】

- (1) 本市では、広域連携について参加するか、不参加にするかという点については、現在検討中でございます。引き続き、茨城県や事業体からの情報を収集するとともに、本市の水道事業における収支見通し及び今後における配水場や水道管の更新工事、維持管理などの状況を検証した上で、今後の確に判断してまいります。

その他の質問

●水道事業の老朽管について



菅井 歩美
【一括質問一括答弁】

Q1

土浦市における地産地消の取組について

- (1) 土浦の未来を担っていく子どもたちに向け、学校給食などで地域食材の利用が行われていると思いますが、どのような状況ですか。
- (2) 食育の推進においても地産地消は大事なコンテンツかと思いますが、どのように取り入れていくお考えですか。
- (3) 市では地産地消のさらなる推進に向けてどのような展開を考えていますか。
- (4) 地産地消を進めるための工夫、PR方法などどのようなものをお考えですか。
- (5) 市単独ではなく、民間事業者などと協力して推進していくことで高いPR効果が生まれると思いますが、現在何か連携して取り組んでいるものはありますか。

A1 【教育部長】

- (1) 学校給食への地域食材の利用状況については、主食のご飯は100パーセント土浦市産コシヒカリを、牛乳は100パーセント茨城県産生乳を使用しています。また、豚肉、鶏肉も茨城県産を使用しており、野菜については土浦市産のれんこん、にんじん、ごぼう、じゃがいもなどの10品目を季節に応じ、学校給食の地域食材として取り入れました。
- (2) 学校給食センターでは、地域の食材を使用するに

動画は



こちらから

A1 【市民生活部長】

【産業経済部長】

- (1) 今後は幅広い年代にアプローチできるようなSNSでの情報発信など、様々な手法を取り入れ、より広域的に魅力を伝えるなどしながら、消費意識の向上を図ってまいります。また、れんこん以外にも地場産産物の利用拡大に向けて、地産地消専門のコーディネートチーム派遣などを活用した先進事例を参考にしながら、より効果的な取組を進めてまいります。
- (2) キューピー株式会社と共同で、れんこんサラダプロジェクトを進め、学校給食や企業食堂などを通して、れんこんの新しい食材利用の魅力を発信しているほか、11月に開催される日本一のれんこん料理フェアにおいて、地元飲食店が趣向を凝らしたれんこん料理を提供するなど、多くの方に特産物れんこんのおいしさを認識していただき、更なる消費拡大につながるよう努めてまいります。

Q1

快適な生活は良好な環境からについて

- (1) さわやか環境条例の厳正な執行と見直しについて伺う。
- (2) 適正な管理が行われていない空き地、所有者不明土地の苦情件数について伺う。
- (3) 所有者不明土地の数（令和4年、令和5年、令和6年）と対策について伺う。
- (4) 所有者不明土地と固定資産税等の滞納状況（令和4年、令和5年、令和6年）について伺う。



竹内 裕
【一括質問一括答弁】

動画は



こちらから

Q2

図書館・小中学校図書館等の新聞活用について

- (1) 新聞は教材の宝庫としてNIE教育について伺う。
- (2) 学習指導要領の細則にも明記されている「新聞を活用した授業づくり」に取り組む考えがあるか伺う。

A2 【教育長】

- (1) 新聞は政治や経済、文化なども含めて、教育上においても非常に豊富な教材となり得る記事が掲載されており、NIEの活動は新聞を学校での学習に活用することで、子供たちが社会への関心を高めるとともに、自分事として考えを深め、社会性豊かな青少年を育成することを目的としていることから、とても大切であると考えております。
- (2) 現在の学習指導要領は、主体的、対話的、深い学びといったことを中心に考えて設定されており、そのようなことを推進するために、新聞記事は非常に有効であると考えているので、新聞を活用した授業、複数の新聞を購読できる方法を今後検討してまいります。

Q1

福島第一原発事故の影響により土浦市に飛散した放射性物質にて汚染された汚染土の現状と今後の対応について

- (1) 除染計画により取り除いた汚染土の保管状況と空間線量の測定状況について

A1 【市民生活部長】

- (1) 放射性物質を含んだ土壌は、除染実施計画に基づき、放射線量の低減を図るべく、外部被曝対策として民有地も含めた市内123か所で除染を行い、敷地内での埋立保管を基本とし、現在も保管を継続しています。また、空間線量のモニタリングは、半年に一度定期的に測定しており、公民館、認定こども園、小中学校などの公共施設において、空間放射線量を測定する方法で実施しています。本年4月に行った測定では、いずれの施設も汚染基準である毎時0・23マイクロシーベルトを大きく下回る、毎時0・1マイクロシーベルト前後となっており、着実な減衰を確認しています。



篠塚 昌毅
【一問一答】

A2 【こども未来部長】

- (1) 長寿命化計画においては、対象施設の劣化状況、建築年次、過去の改修履歴等を考慮し、施設ごとに改修等の優先順位を設定しています。荒川沖保育所は、建築から51年が経過し、外壁や屋上の劣化、配管設備の老朽化など、建物全体にわたって、経年による不具合が確認されていることから、計画上の優先順位としては4段階中最も高い1グループに分類されています。
- (2) こども計画には、個別の施設についての位置付けはありませんが、本計画の一部を構成している「子ども・子育て支援事業計画」においては、保育事業の量の見込みや確保方策について示しています。荒川沖保育所が位置する三地区は、今後5年間の保育需要にに対し、確保可能な保育サービスの供給量が不足する見込みとなっており、不足分は近隣の施設で補うこととなります。このような中、荒川沖保育所の令和7年4月時点での入所率は100パーセントに達しており、地域の保育需要や支援を要する児童への対応、さらには災害時の受皿といった、公立ならではのセーフティネット機能を担う、大切な基幹保育所としての大きな役割を果たしていると考えております。

Q2

荒川沖保育所の今後の方向性について

- (1) 保育施設等長寿命化計画における荒川沖保育所の位置付けについて
- (2) 本年3月に策定された「こども計画」による荒川沖保育所の位置付けについて
- (3) 荒川沖保育所の建物の改修又は新築工事などの計画はいつ策定されるのか

令和6年度
政務活動費収支報告

土浦市議会では、議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として、1人当たり月額25,000円の政務活動費を交付しています。なお、収支報告書と領収書等は、常任委員会の総務市民委員会で厳正に審査を受けています。

政務活動費の項目と内容は次のとおりです。

項 目	内 容	項 目	内 容
調査研究費	会派(議員)が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	会 議 費	会派(議員)が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
研 修 費	会派(議員)が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	資料作成費	会派(議員)が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
広 報 費	会派(議員)が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費	資料購入費	会派(議員)が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
広 聴 費	会派(議員)が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費	人 件 費	会派(議員)が行う活動を補助する職員を雇用する経費
要請・陳情活動費	会派(議員)が要請、陳情活動を行うために必要な経費	事 務 所 費	会派(議員)が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

◎代表者 ○経理責任者 (単位：円)

郁政会	新勇会	公明党土浦市議団	日本共産党土浦市議団	政新会
◎海老原一郎 篠塚昌毅 小坂博 今野貴子 勝田達也 矢口勝雄 ○奥谷崇 滝田賢治 柳澤健二	鈴木一彦 ^{※1} 下村壽郎 ◎島岡宏明 田中義法 ○菅井歩美 ※1 R7.1.1～R7.3.31	吉田千鶴子 ◎平石勝司 ○目黒英一 根本法子	◎古沢喜幸 ○福田勝夫	○竹内裕 ○寺内充
収入 2,700,000 支出 2,373,226 調査研究費 1,481,574 研修費 34,666 広報費 514,030 資料購入費 309,000 事務所費 33,956 返還額 326,774	収入 1,275,000 支出 1,056,017 調査研究費 599,367 資料購入費 389,000 事務所費 67,650 返還額 218,983	収入 1,200,000 支出 1,197,341 調査研究費 394,492 広報費 379,170 要請・陳情活動費 17,220 資料購入費 353,420 事務所費 53,039 返還額 2,659	収入 600,000 支出 574,747 研修費 18,000 広報費 393,186 資料購入費 149,250 事務所費 14,311 返還額 25,253	収入 600,000 支出 393,080 調査研究費 289,584 資料購入費 88,200 事務所費 15,296 返還額 206,920
社民党土浦	下村 壽郎	吉田 直起		
◎○平岡房子	*R6.4.1～R6.12.31 まで			
収入 300,000 支出 324,614 調査研究費 195,534 広報費 129,080 返還額 0 自己負担額 24,614	収入 225,000 支出 259,904 調査研究費 194,654 資料購入費 65,250 返還額 0 自己負担額 34,904	収入 300,000 支出 287,472 研修費 45,272 広報費 154,000 資料購入費 88,200 返還額 12,528		



次回定例会の主な予定

■ 12月 2日(火) 本会議【招 集 日】

■ 12月 8日(月) 本会議【一般質問】

■ 12月 9日(火) 本会議【一般質問】

■ 12月10日(水) 本会議【一般質問】

■ 12月18日(木) 本会議【最 終 日】

市 議 会 ホームページ



市議会の情報が満載です。議会とは、という基本情報から議員の紹介まで、議会についての情報を幅広く掲載しています。



広報広聴委員会											
委 員 長	副 委 員 長	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員	委 員
鈴木 一彦	矢口 勝雄	篠塚 昌毅	平石 勝司	下村 壽郎	今野 貴子	目黒 英一	奥谷 崇	田中 義法	吉田 直起	菅井 歩美	

編集後記

9月までの厳しい猛暑もようやく落ち着き、土浦にも秋の涼しさを感じられる季節となりました。朝晩のひんやりとした空気には、秋の深まりを実感します。

第3回定例会では令和6年度の決算認定が行われました。決算の審議では、行政の成果や執行部の動き、次年度予算への反映、住民への説明責任、財政の健全化の五つの観点から、しっかりと検討されます。計画性のない予算執行は、住民サービスの低下や行政への信頼を損なう可能性があるため、委員会では多角的に議論し、認定の結論が出されました。議会だよりでは採決結果のみの掲載ですが、審議の内容は市議会ホームページでご覧いただけます。広報広聴委員会では、より身近な議会を目指し、議会報告会や意見交換会の開催も進めています。

(委員 篠塚 昌毅)